

あきた未来創造部

総務企画委員会

【所管関係資料】

(当初予算関係)

2月19日提出

令和8年第1回定例会（2月議会）所管事項審査関係資料（当初関係）

令和8年2月19日
あきた未来創造部

【所管事項】

<あきた未来戦略課>

秋田県総合計画における社会減目標について	・・・	3
秋田県人口ビジョン（案）について	・・・	5

<高等教育支援室>

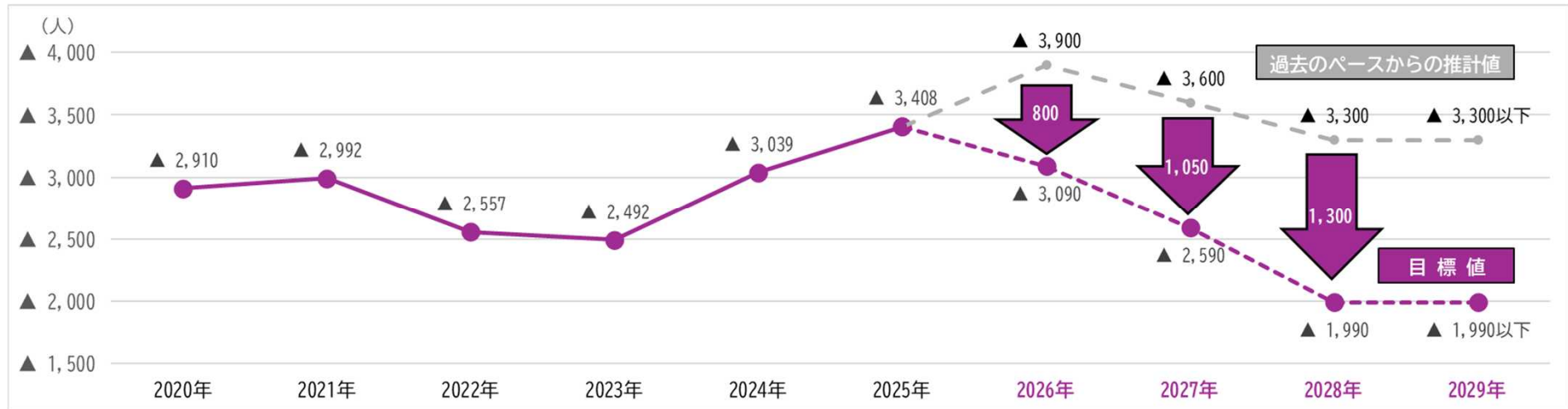
秋田県立大学生物資源科学部の改組について	・・・	6
----------------------	-----	---

<次世代・女性活躍支援課>

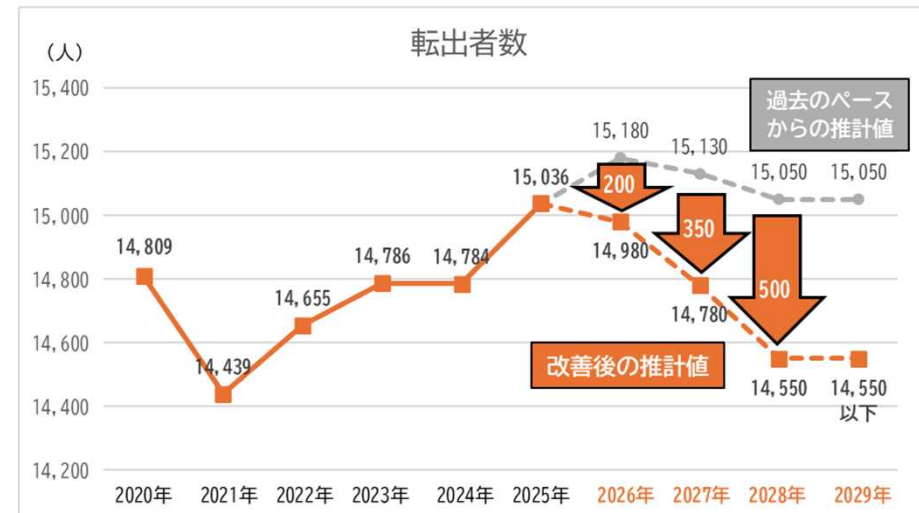
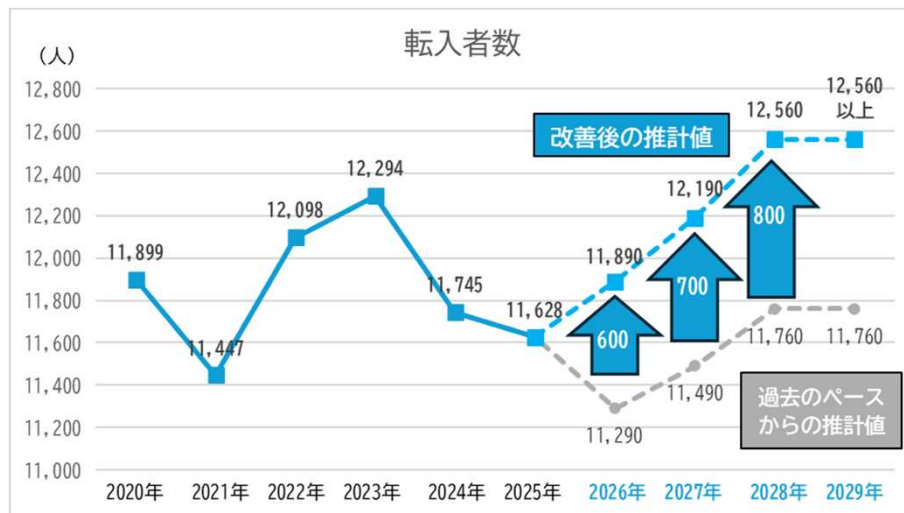
第6次秋田県男女共同参画推進計画（案）の概要について	・・・	9
----------------------------	-----	---

秋田県総合計画における社会減目標について

1 社会増減数



2 社会増減数の転入・転出の内訳と「社会減対策パッケージ」による改善見込数



「社会減対策パッケージ」の 転入増加対策のターゲット	施策による改善見込数 (人)			
	2026年	2027年	2028年	2029年
A 移住希望者等	50	70	90	90
B 県外就業者等	510	580	650	650
C 県外大学生等	40	50	60	60
転入増加計	600	700	800	800

「社会減対策パッケージ」の 転出抑制対策のターゲット	施策による改善見込数 (人)			
	2026年	2027年	2028年	2029年
A 地域住民	90	100	110	110
B 県内高校生・大学生等	110	250	390	390
転出抑制計	200	350	500	500

【参考】社会減対策パッケージの主な取組と改善見込数

転入増加対策

	社会減対策パッケージ		施策による改善見込数（人）			
	ターゲット	主な取組	2026年	2027年	2028年	2029年
転入増加	A 移住希望者等					
		① マーケティングを活用した移住潜在層・関心層への情報発信 ② あきた暮らし・交流センター「アキタコアベース」を拠点とした質の高い移住相談サービスの提供 ③ 移住世帯が居住する住宅の環境整備への支援 ④ 二地域居住等を通じた関係人口の創出・拡大 ⑤ 魅力ある学校づくりを通じた県外からの県内高校への入学の促進	50	70	90	90
	B 県外就業者等					
		① マッチングサイトや首都圏イベント等による県内企業とのマッチングの推進 ② Aターン者を雇用する企業の立地、設備投資等への支援 ③ 本社機能を県内に移転する企業への支援 ④ 移住者を含む農林水産業の新規就業者の確保・育成 ⑤ Aターンを希望する教職員・警察官を対象とした情報提供と採用試験の受験機会の拡大 ⑥ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援 ⑦ 外国人材の活用に向けた県内企業等による取組への支援	510	580	650	650
C 県外大学生等						
	① SNS等を活用した県内企業やあきた暮らしの魅力の発信 ② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出 ③ 県外大学との就職支援協定の締結の拡大 ④ 県内での就職活動や奨学金返還への支援 ⑤ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与	40	50	60	60	
転入増加計			600	700	800	800

転出抑制対策

	社会減対策パッケージ		施策による改善見込数（人）			
	ターゲット	主な取組	2026年	2027年	2028年	2029年
転出抑制	A 地域住民					
		① 地域運営組織の形成など地域コミュニティの維持・再生に向けた取組への支援 ② 多様性に満ち、若者が自分らしさを発揮できる地域社会の構築に向けた取組の推進 ③ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援 ④ 各種研修等を通じた農林水産業の新規就業者の確保・育成 ⑤ 業種、職種等に関する県民ニーズを捉えた企業誘致の推進	90	100	110	110
	B 県内高校生・大学生等					
		① SNS等を活用した県内企業やあきた暮らしの魅力の発信 ② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出 ③ キャリア教育を通じた生徒の適性等を踏まえた職業選択への支援 ④ 県内企業におけるインターンシップへの支援 ⑤ 県内出身学生の確保や学生の県内就職の促進に取り組む県内高等教育機関への支援 ⑥ 奨学金返還への支援 ⑦ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与	110	250	390	390
転出抑制計			200	350	500	500

秋田県人口ビジョン（案）について

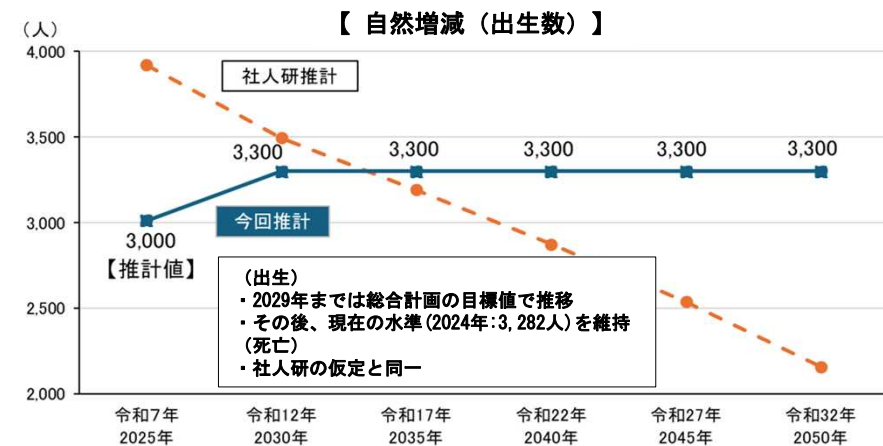
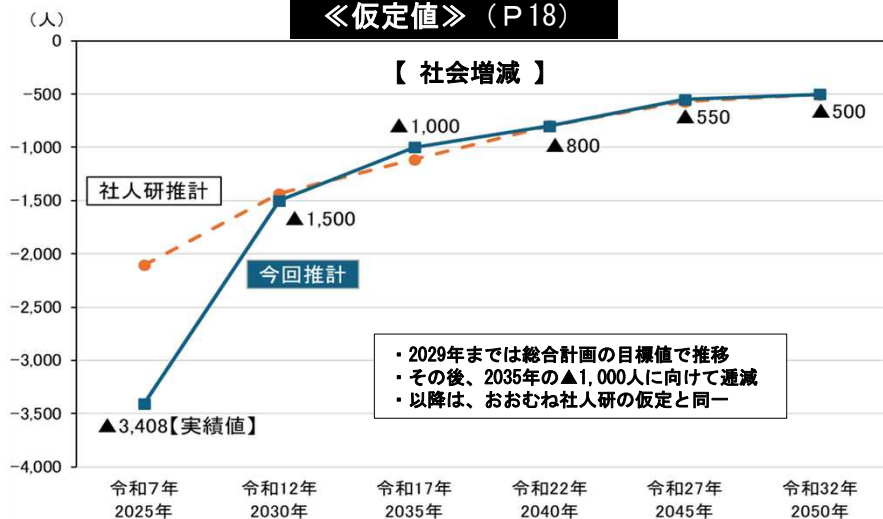
《現在の人口の状況》

- **社会増減**（P 5）
コロナ禍の収束時期以降、社会減が再び拡大してきており、令和7年（2025年）の社会減少数は3,408人（対前年369人増）となった。
- **自然増減**（P 6）
出生数の減少傾向は続いており、令和6年（2024年）は3,282人（対前年329人減）となった。
- **総人口**（P 19）
令和7年（2025年）の総人口は令和3年人口ビジョン及び社人研推計を、約9,000人下回っている。

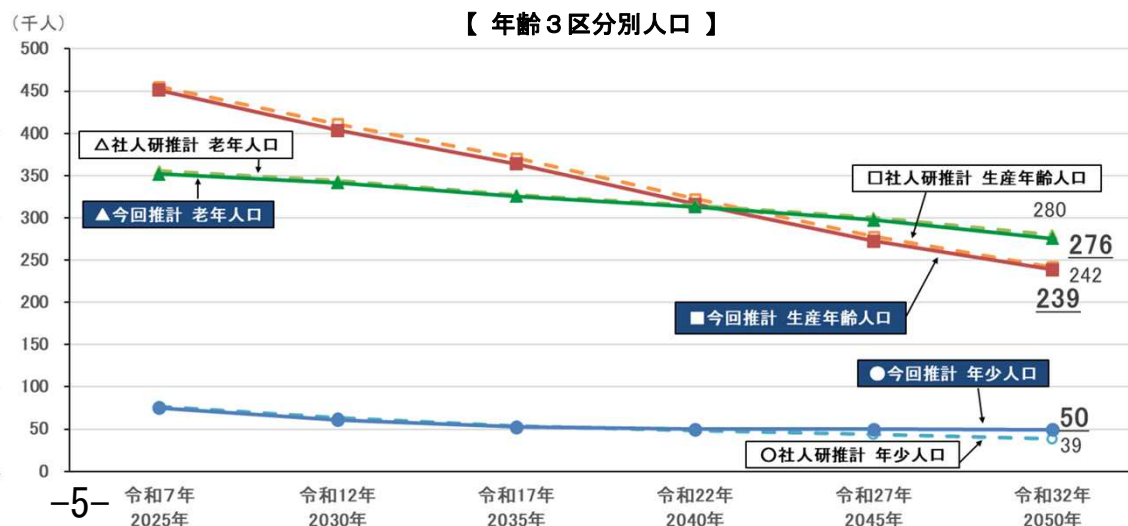
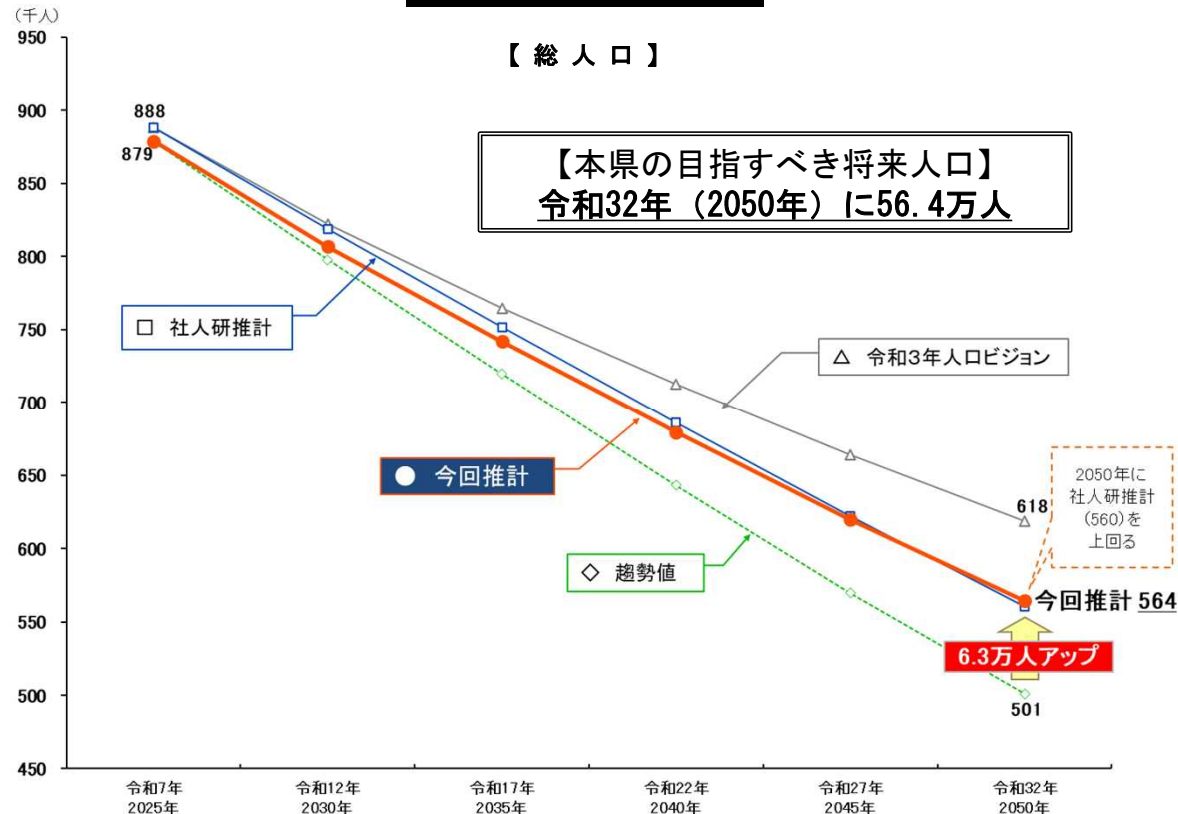
《推計期間》（P 18）

令和7年（2025年）～令和32年（2050年）の25年間

《仮定値》（P 18）



《将来人口》（P 19～）



秋田県立大学生物資源科学部の改組について

高等教育支援室

1 目的

食料安全保障、地球温暖化による環境変化への対応など、持続可能な地域の未来の創出に向け、生物資源科学に関し、基礎から実用までの幅広い視野を有するとともに、環境の著しい変動に対応できる実践力のある人材を育成するため、生物資源科学部の改組を行い、教育研究の充実を図る。

2 改組の概要

(1) 内容

- ・生物資源科学部の4学科を3学科に再編する。
- ・学科毎の入学定員を変更する。
- ・新学科において理系・文系を問わず広く志願できる入試科目を設定する。

<改組前>		<改組後>	
学部・学科	入学定員(人)	学部・学科	入学定員(人)
生物資源科学部	150	生物資源科学部	150
応用生物科学科	40	応用生物科学科	50
生物生産科学科	40	生物圏環境科学科(仮称)	40
生物環境科学科	30	(新)アグリイノベーション学科(仮称)	60
アグリビジネス学科	40	<ul style="list-style-type: none"> ・アグリサイエンス領域(仮称) ・アグリテック領域(仮称) ・アグリビジネス領域(仮称) 	※領域の選択は 3年生から

- (2) 学生の受入時期
令和10年4月入学者から

3 改組に伴う教育研究環境

- (1) 教員
現在の教員の再配置等により確保する。
- (2) 施設
現在の施設・設備の活用を基本とする。

4 スケジュール

- | | |
|---------|------------------------------|
| 令和8年度中 | 中期計画の変更認可、入学者選抜要項における学部改組の予告 |
| 令和9年4月 | 文部科学省への学部改組に係る届出 |
| 令和10年4月 | 学生の受入開始 |

秋田県立大学生物資源科学部の改組 (令和10年4月から)

＜改組前＞

アグリビジネス学科
食料関連産業のイノベーションを進め、次世代のアグリビジネスの創出と、持続可能な地域社会づくりに貢献する

入学定員 40人

生物生産科学科
持続可能な農業と次世代の生物関連産業における課題や技術革新に取り組み、その発展に貢献する

入学定員 40人

＜改組後＞

近未来の農業システムの創造

(新学科)アグリーノベーション学科(仮称)

データ活用力の追求や、農業に関わるサイエンス・テクノロジー・ビジネスの連携により、未来の地域社会をデザインする

入学定員 60人

アグリスイェンス領域(仮称)

環境変動等を見据えて、10～20年後の農業に貢献する基礎的知見を探求する

- ・最先端バイオテクノロジー
- ・機能性植物の開発
- ・環境変動対応型の育種
- ・難防除虫害の対策



アグリテック領域(仮称)

スマート農業など次世代農業に貢献する農業技術を開発する

- ・農工融合によるスマート農業
- ・環境変動に対応した栽培体系
- ・耕畜連携による資源循環型農業
- ・低環境負荷農業技術



アグリビジネス領域(仮称)

持続可能な農業と地域社会の創生を目指し、経営学・経済学的アプローチから課題解決をする

- ・農業経営、農業経済
- ・地域産業戦略
- ・農業マネジメント
- ・食料安全保障



応用生物科学科

入学定員 40人

生命科学分野における基礎研究を追求し、得られた知見を生物資源の有効利用に応用する

応用生物科学科

入学定員 50人

生物環境科学科

入学定員 30人

生物環境の実態を探究・解明し、環境と調和した生物資源の効果的利用に貢献する

生物圏環境科学科(仮称)

入学定員 40人

計画の策定に当たって

◆ 計画策定の趣旨

男女共同参画社会基本法第14条第1項の規定に基づく都道府県計画である「秋田県男女共同参画推進計画」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「秋田県女性活躍推進計画」として、一体的に策定

◆ 計画の推進期間

令和8年度から令和12年度まで（5年間）

◆ 計画の基本目標

**「県民一人ひとりが尊重され、
個性と能力が発揮できる活力ある秋田」**

素案からの主な変更点

- 男女ともに活躍できる環境づくりにおいて、より実効性を高めるため、県全体の賃金水準の向上の推進を明記（P13）
- 地域で活躍する人材の育成において、性別に関わらず、あらゆる世代を対象とした普及啓発の推進に変更（P15）

第6次秋田県男女共同参画推進計画の 体系と施策の方向

推進の柱1

性別に関わらず誰もが活躍できる環境づくりの推進

施策の方向(1)女性が活躍し続けられる職場づくりの推進

- ・企業における女性の活躍推進や両立支援に向けた取組の促進
- ・性別に捉われない多様なキャリア選択の推進
- ・企業における女性の登用や男性の育児休業取得の促進

施策の方向(2)男女ともに活躍できる環境づくりの推進

- ・女性の賃金アップに繋がるキャリア形成・再構築への支援や、起業に対する支援の強化
- ・女性・若者の多様な価値観にあわせた魅力ある職場づくりの充実や、「あきた♡とも家事」の取組の促進

施策の方向(3)地域社会における男女共同参画の推進

- ・地域で活躍する人材の養成や、女性や若者の地域づくりへの参画拡大
- ・国際的視野を持つ人材の育成と多文化共生への理解の促進

【主な指標と目標値】

成果指標	単位	R6実績値	R12目標値
県内民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	%	23.1	28.0
県内民間事業所における男性の育児休業取得率	%	33.5	100.0
自治会長に占める女性の割合	%	3.4	7.3

第6次秋田県男女共同参画推進計画の体系と施策の方向

推進の柱2

健康的に自分らしく暮らせる安全・安心な社会の実現

施策の方向(1)ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶

- ・ 性犯罪・性暴力への対策の推進や、DV防止の普及啓発や学校等における予防教育の充実
- ・ ハラスメントに関する意識啓発の強化と防止対策の徹底

施策の方向(2)ライフステージに応じた健康づくりへの支援

- ・ 発達の段階に応じた健康教育の充実や生涯を通じての性差に応じた健康の維持・増進
- ・ 高齢者の自立生活と介護予防の推進

施策の方向(3)生活上の困難を抱える家庭等に対する支援

- ・ ひとり親家庭の実情に応じた、きめ細やかな支援の充実
- ・ 子ども・若者の自立に向けた力を高める取組の推進や、生活困窮、高齢、障害等により課題や困難を抱える人への支援の充実

施策の方向(4)男女共同参画の視点に立った地域防災の推進

- ・ 地域の防災活動における女性の参画拡大
- ・ 男女共同参画の視点に立った避難所の運営体制の確立

【主な指標と目標値】

成果指標	単位	R6実績値	R12目標値
こころとからだの相談室と女性健康支援センターの相談件数	件	400	400
母子家庭の年収240万円以上の世帯の割合	%	28.4	40.4
就職等をしていない若者への自立支援を通じた就職等の進路決定者数	人	87	98
防災士認証取得者における女性の割合	%	15.6	21.6

推進の柱3

男女共同参画社会の実現に向けた意識醸成と基盤強化

施策の方向(1)人権の尊重と理解促進

- ・ 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた啓発活動の推進
- ・ 人権の尊重を促進する教育の充実や多様性への理解促進

施策の方向(2)行政分野等における率先した取組の推進

- ・ 行政分野等における政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- ・ 県及び市町村の委員会・審議会等への女性の参画拡大
- ・ 行政分野における男性の育児休業取得の更なる促進

施策の方向(3)男女共同参画センターにおける機能の充実・強化

- ・ 地域ニーズの収集と時代に対応した情報発信・普及啓発の強化
- ・ 男女共同参画センターを拠点とした地域ネットワークの確立と機能強化

【主な指標と目標値】

成果指標	単位	R6実績値	R12目標値
「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合	%	69.9	75.6
県職員の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	%	15.3	25.0
県職員の男性育児休業取得率（2週間以上取得率）	%	75.0	87.0
男女共同参画センターが実施する講座の参加者数	人	515	600